広域ブロック自立施策等推進調査費取扱要領実施細則

平成 20 年 4 月 1 日 制定

平成 21 年 4 月 1 日 改正

広域ブロック自立施策等推進調査費取扱要領（以下、「要領」という。）3 及び 10 の規定に基づき、広域ブロック自立施策等推進調査費取扱要領実施細則を以下のとおり定める。

1. 配分対象調査等の選定方法

国土交通省は、各年度あたり原則として 1 回、各府省庁（国土交通省を含む。以下同じ。）及び地方公共団体（以下、「各府省等」という。）に対し、広域ブロック自立施策等推進調査費（以下、「本調査費」という。）の配分を受けようとする調査課題を募集する。

国土交通省は各府省等から応募された調査課題について、提出された配分要求書の他、配分要求書の提出後に実施するヒアリングの結果を総合的に勘案の上、2 に定める選定基準に照らし、緊急性、必要性等に特に着目して採択の可否を決定する。

2. 配分対象調査等の選定基準

本調査費配分対象調査等の選定基準は、以下のとおりとする。

- (1) 各府省庁（部局・機関）・地方公共団体等のうち複数の主体が連携して行う調査等に重点的に配分する。
- (2) 調査等については当該各府省等において実施されることがもっとも適切であるものでなければならない。ただし、本来的に各府省等の予算に計上されるべきもの、又は、要求（要望）調査課題を対象としうる予算が既に各府省等の予算に計上されているものについては、採択の対象としない。
- (3) 調査等実施府省等の実施する施策への反映が見込まれる調査等に重点的に配分する。
- (4) 本調査費以外に、国からの財政的支援を受けて行っているものは採択の対象としない。
- (5) 資格の取得費、耐久消費財や用地取得費、営業又は営利活動と見なせるものなどは国費の対象として不相当であるため、本調査費の対象としない。

また、上記(1)～(5)に、要領 3 の調査区分に応じて、次の選定基準を加える。

(6) 広域ブロック自立施策推進調査

各広域ブロックの広域地方計画協議会を組織する者を含む複数の主体が協働して実施する調査等であり、広域施策の構想具体化等に資するものとする。
国土形成計画が目指す多様な広域ブロックの自立的な発展に資する施策の

総合的かつ円滑な推進に資するものとする。

(7) 地域活力創発等調査

地域活力創発等調査のうち、地方公共団体等から発案された地域づくりの推進に資する調査（以下「地域施策創発調査」という。）の選定基準は次のとおり。

調査課題が地方公共団体から発案されたものであることを原則とする。その他、地方経済団体、NPO等の民間団体による調査課題の発案がある場合には、地方公共団体が民間団体の発案を受け付け、地方公共団体の発案として応募するものとする。

当該調査等をその地域で先駆的に行うことの意義及び実効性、地方公共団体のみで行うことが困難であり国の経費により行う必要性（成果が調査対象地域にとどまらず、全国の他の地域にも応用可能と考えられる等）が明確な調査等に重点的に配分する。

地方公共団体が本調査費による調査委託を受ける調査等においては、地方公共団体において受け取る委託費の支出によるもの以外にも自身の負担による役割分担が説明されている調査等に重点的に配分する。

調査等の目的・達成すべき国土計画等（ ）の趣旨に反する調査等については採択の対象としない。

地域活力創発等調査のうち、地域の活力向上等に関する新たな国家的な課題等への対応などについて関係府省等が連携して行う調査等（以下「特定課題調査」という。）の選定基準は次のとおり。

政策評価の結果、社会経済情勢の変化、新たな国家戦略の立案等に応じて特に緊急に検討が必要な調査等を対象とするので、年度途中に生じた緊急性及びその原因が明確であるものに重点的に配分する。

調査等の目的・達成すべき内容が国土計画等（ ）の趣旨に反する調査等については採択の対象としない。

()国土計画等：国土形成計画（全国計画）、国土利用計画（全国計画）、広域ブロックに関する以下の計画

- a. 各広域ブロックの広域地方計画（各広域ブロックにおいて広域地方計画が策定されるまでの間は、広域地方計画の策定に向けた当該広域ブロックの広域地方計画協議会における検討内容等とする。）
- b. 首都圏整備計画（H18.9）
- c. 近畿圏整備計画（H12.3）
- d. 中部圏開発整備計画（H12.3）

3. 調査の期間の上限

要領5において、「必要に応じ次年度において引き続き実施できるもの」とあるが、

その上限は2カ年とし、一連の関連する調査課題について2カ年にわたり本調査費の配分を受けることができるものとする。ただし、本調査費を次年度に繰り越すこと(繰越明許費)は認められない。

4. 当初予算との関係、緊急性、必要性の整理

本調査費は、(目)未定経費であり、当初予算で対応できなかった調査等で、当該年度に実施する必要があるものに対応するための経費である。したがって、本調査費の要求にあたり、各府省等は、既存予算との関係、調査課題を当該年度に実施しなければならない緊急性、必要性については、十分整理するものとする。

5. 要求金額等に関する留意事項

(1) 調査等1件あたりの要求金額

調査等1件あたりの要求金額は、原則として30～80百万円の範囲とする。ただし、高い有効性が認められる調査等にあっては、この限りでない。

(2) 積算単価

本調査費の積算に必要な積算単価は、国土交通省が上記1により行う調査課題の募集時に指示する。なお、国土交通省が指示する積算単価に該当がない、若しくはそれによりがたい場合は、各府省等の責任において、正当な根拠に基づいた単価を使用するものとする。

6. 要求府省における財務省等への説明等

(1) 国土交通省から財務省主計局の広域ブロック自立施策等推進調査費担当係(国土交通3係)への本調査費実施計画の説明の際に、国土交通省による採択の対象となった調査等の要求を行った府省は個別調査について説明を行うものとする。

(2) 国土交通3係への説明の前に、自府省の会計担当部局に本調査の内容について説明を行っておくものとする。さらに、各府省の財務省主計局担当係に本調査等の内容について説明を行うものとする。

(3) 国土交通3係及び各府省の財務省主計局担当係への説明に関する期日等については別途国土交通省から指示する。

7. フォローアップ

(1) 調査等実施府省等は、調査等の成果の活用状況等について、原則として調査実施後3年間把握することとし、その結果を踏まえ総括的評価を行うものとする。

(2) 調査実施府省等により報告されたフォローアップの内容は国土交通省において公表する。

(3) フォローアップの詳細は、別途国土交通省から指示する。